申告書の書き方（表）

※の箇所は必ず記入
令和8年1月1日時点の住所、氏名、ふりがな、生年月日、電話番号、個人番号（マイナンバー）を記入してください。
本人以外が申告する場合は、代理人氏名、続柄も記入してください。

令和7年中に給与収入や公的年金収入があった方
（添付書類につきましては沖縄市HPに記載されている「申告に必要なもの」をご確認ください。）

〇給与収入の方
・令和7年1月から12月に受給した給与収入の合計を（カ）欄に記入。
※源泉徴収票がある方：源泉徴収票内の「支払金額」の金額を記入（複数ある場合は合計金額を記入）
※源泉徴収票がない方：裏面の「給与所得の内訳」に記載した「合計」欄の金額を記入。
・令和7年分源泉徴収票をお持ちの方は、コピーを添付。

〇公的年金収入の方（※遺族や障害は除く）【裏面の記載はありません】
・令和7年1月から12月に受給した公的年金収入の合計金額を（キ）欄に記入。
※日本年金機構などの年金支払者から届く令和7年分源泉徴収票内の「支払金額」欄の金額を記入。（複数ある場合は、合計金額を記入）

控除を追加される方

該当する控除欄に記入。
また、控除の追加には証明書の添付が必要となります。
添付書類につきましては沖縄市HPに掲載されている「申告に必要なもの」をご確認ください。

令和7年中に扶養している親族がいる方（扶養している場合のみ記入）

※扶養親族が別居している場合は、申告書裏面（左下）の「別居と申告した扶養親族・専従者の氏名・住所記入欄」に扶養親族の氏名、住所を記入してください。
※重複して扶養控除を受けることはできません。
※扶養親族に該当するかどうかは令和7年12月31日の現況によって判断します。
※対象となる親族が令和7年中に亡くなっているときは、その親族の死亡時の現況によって判断します。
※源泉徴収票内に扶養している親族等の記載があっても、申告書内の右記枠内に氏名等の記載がない場合、配偶者控除や扶養控除等は適用しない場合がございますので、記載もれがないようご留意願います。

令和　8　年度（令和7年収入分）　市民税・県民税　国民健康保険料　申告書

表

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。（税務署へ確定申告した人は、この申告書を提出する必要はありません。）

沖縄市長様	1月1日現在の住所	※沖縄市●●●●1-1-1	個人番号	
	現住所	※1月1日現在と同じであれば空白可	電話番号	※090-●●●●-●●●●
令和　年　月　日提出	ふりがな	※　おきなわ　たろう	※生年月日	代理人氏名　続柄
	氏名	※　沖縄　太郎	明・大 昭・平・令 38 年 1 月 1 日	

令和7年中に収入（所得）がなかった方の記載欄（該当するものにチェックをして必要事項を記載してください。）

（1）□下記の人から扶養または援助を受けていた。
住所
氏名　続柄
（2）□預金等で生活していた。
（3）□遺族年金 □障害年金 □雇用保険を受給していた。
（4）□生活保護を受けていた。
（5）□（1）～（4）以外の方は、昨年の生活費をどのようにまかなっていたか記入してください。

所得から差し引かれる金額に関する事項

㉖ 雑損控除	損害の原因・資産の種類	損害年月日	損害金額 円	保険などで補てんされる額 円 / 差引損失額のうち災害関連支出の金額 円
㉗ 医療費控除	□ セルフメディケーション	支払った医療費 円	保険料などで補てんされる金額 円	
㉘ 社会保険料控除	社会保険料の種類	支払った保険料	社会保険料の種類	支払った保険料
	国民健康保険	円	介護保険料	円
	後期高齢	円	その他の社会保険料	円
	国民年金	円	合計	円
㉙ 生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計	円		
㉚ 地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円
㉛～㉞ 本人控除	㉛ □寡婦控除	㉜ □ひとり親控除	㉝ □障害者控除	
	〔 □死別 □離婚 □未婚 □生死不明 〕		〔 □身 □精 □療 〕 級	
	㉞ □勤労学生控除（学校名）			

※ 1．配偶者控除、扶養控除対象の方が別居の場合は、裏面(左下)に氏名及び住所を記入してください。
なお、国外居住の場合、「親族関係書類」及び「送金関係書類」の提出が必要となります。
2．配偶者控除、扶養控除は他の納税者と重複して受けることはできません。

㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名	生年月日	居住区分	続柄	障害等
	沖縄　花子	明・大 昭・平・令 32・2・2	☑同居 □別居 □国外		□身 □精 □療 級
	個人番号		配偶者の合計所得金額 0 円		
㉓～㉔ 配偶者以外の扶養親族等 1	氏名	生年月日	居住区分	続柄	障害等
	沖縄　カメ	明・大 昭・平・令 12・1・23	☑同居 □別居 □国外	母	□身 □精 □療 級 1
	個人番号		合計所得 円		
2	氏名	生年月日	居住区分	続柄	障害等
	沖縄　承太郎	明・大 昭・平・令 55・5・5	☑同居 □別居 □国外	子	□身 □精 □療 級
	個人番号		合計所得 円		
3	氏名	生年月日	居住区分	続柄	障害等
	沖縄　花江	明・大 昭・平・令 17・7・7	☑☑同居 □別居 □国外	子の子	□身 □精 □療 級
	個人番号		合計所得 600,000 円		
4	氏名	生年月日	居住区分	続柄	障害等
		明・大 昭・平・令 ・ ・	□同居 □別居 □国外		□身 □精 □療 級
	個人番号		合計所得 円		
5	氏名	生年月日	居住区分	続柄	障害等
		明・大 昭・平・令 ・ ・	□同居 □別居 □国外		□身 □精 □療 級
	個人番号		合計所得 円		

給与・公的年金等以外の所得（※）に係る市民税・県民税の納税方法
※令和8年4月1日現在65歳未満の方は給与以外の所得
□ 給与から差引き（特別徴収）　□ 自分で納付（普通徴収）

収入金額等	事業	営業等	ア
		農業	イ
		不動産	ウ
		利子	エ
		配当	オ
		給与	カ 600,000
	雑	公的年金等	キ 1,500,000
		業務	ク
		その他	ケ
	総合譲渡	短期	コ
		長期	サ
	一時		シ
所得金額	事業	営業等	①
		農業	②
		不動産	③
		利子	④
		配当	⑤
		給与	⑥ 担当職員が記入します
	雑	公的年金等	⑦
		業務	⑧
		その他	⑨
		合計（⑦+⑧+⑨）	⑩
	総合譲渡・一時		⑪
	合計		⑫
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬
	小規模企業共済等掛金控除		⑭
	生命保険料控除		⑮
	地震保険料控除		⑯
	寡婦、ひとり親控除		⑰～⑱
	勤労学生、障害者控除		⑲～⑳ 担当職員が記入します
	配偶者控除		㉑
	配偶者特別控除		㉒
	扶養控除		㉓
	特定親族特別控除		㉔
	基礎控除		㉕
	雑損控除		㉖
	医療費控除		㉗
	合計（⑬から㉗までの計）		㉘

令和　年　月　日入力済

令和　年　月　日　通知書手渡済　納付書発送済

特定親族特別控除を受ける方（令和8年度より新設）

※特定親族特別控除・・・19歳以上23歳未満の親族等（配偶者及び事業専従者、控除対象扶養親族を除く）で、前年中の合計所得金額が58万円超から123万円以下の方がいる場合に、当該親族等の所得に応じて控除を受けることができます。
（特定親族特別控除に該当する場合は、控除額の適用はありますが、税法上の扶養としては扱われません。）

「配偶者以外の扶養控親族等」欄に当該親族の氏名、生年月日、居住区分、続柄、合計所得を記入してください。

申告書の書き方（裏）

令和7年中に給与収入があった方

〇給与収入の方
・「給与所得の内訳」欄に令和7年1月から12月に受給した給与収入の月額の内訳や賞与額等、右に示している枠内に記入してください。（※源泉徴収票がある方は「給与所得の内訳」欄の記入は不要ですが、源泉徴収票のコピーを添付してください）
※給与明細書がある方：ご自身で給与明細書を確認し記入。
※給与明細書もない方：勤務先に記入してもらってください。（「勤務先名等」欄に会社印や雇用主の印を押印してもらうこと）
※勤務先による記入も困難な方：ご自身で金額等を記入。（最後に「上記収入に間違いありません」欄に署名をお願いします）

（注意点）社会保険料の金額については、源泉徴収票や給与明細書、会社印や雇用主の印がないものについては、認めることができません。

給与所得の内訳（令和7年1月1日から令和7年12月31日まで）
（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

月	月　収	月	月　収
1	50,000	7	50,000
2	50,000	8	50,000
3	50,000	9	50,000
4	50,000	10	50,000
5	50,000	11	50,000
6	50,000	12	50,000
賞与等			
合計	600,000		
社会保険料			
勤務先所在地			
勤務先名	（株）沖縄会社　社印		
電話番号			

上記収入に間違いありません

署名　沖縄　太郎

事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額
		円	円	円

配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	収入金額	必要経費	雑所得
		円	円

総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ　円
	長期					ロ
一時						ハ
					ニ　合計 イ＋〔（ロ＋ハ）×1/2〕	

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

別居の扶養親族等がいる場合は、氏名、住所を記入してください。

別居と申告した扶養親族・専従者の氏名・住所記入欄

1	氏名	沖縄　承太郎	住所	うるま市●●●
2	氏名		住所	
3	氏名		住所	
4	氏名		住所	
5	氏名		住所	

配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	
株式等譲渡所得割額控除額	

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

寄附金に関する事項

地方公共団体ふるさと寄附金		円
所在地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	沖縄県	
	沖縄市	

「地方公共団体ふるさと寄附金」、「所在地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「沖縄県」、「沖縄市」の各欄には、沖縄県、沖縄市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

◎所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年月日	居住区分	続柄	障害等
	明・大 昭・平　・　・	□同居		□身　級 □精 □療
個人番号		□別居		
別居の場合の住所				